

(46)廃棄物とリサイクルの現状

去る2月17日、日経新聞の小さな片隅に、川崎市にある昭和電工が、廃プラスチックからアンモニア原料を作るリサイクル設備を増強するという記事を見つけた。それによると、同社は、約30億円を投じて、現在3~4割の廃プラ使用率を年内に6割に引き上げるといふ。アンモニアは肥料や合成繊維に利用される基礎素材で、液化天然ガス(LNG)や廃プラから水素を取り出して原料にしている。素材の全てを割安な廃プラに転換すると、ライバルの東南アジアのアンモニアメーカーよりも生産コストを下げられるという。

廃プラスチックの処理は、先ずマテリアルリサイクルが優先的に進められ、昭和電工のケースや、同じく川崎に立地する鉄鋼会社JFEが高炉の還元剤として廃プラを利用するケースは、ケミカルリサイクルと呼ばれる手法である。そして、廃プラは、容器包装リサイクル法に基づいて、全国の自治体等で収集され、中間処理を施した後、リサイクル事業者によって処理される。自治体によっては、廃プラは可燃ごみとして収集し、焼却場で処理し、電力や熱を回収するサーマルリサイクルという形態もあるが、焼却場から排出される二酸化炭素が大量になるという問題がある。

人口43万人の東京都・町田市では、現在、廃プラは燃えるごみとして焼却されているが、2011年4月の『一般廃棄物資源化基本計画』に基づいて、ごみの減量と温室効果ガス削減のために、廃プラを分別収集し、リサイクルすることが、2年間にわたって繰り広げられた市民参加型の「ごみゼロ市民会議」で提起され、現在、そのための施策が進行中である。2020年には、廃プラは全てリサイクルされ、ごみは40%、削減することが計画されている。容器包装プラスチックについては、今後、圧縮梱包施設が建設され、分別・有料収集が企画され、生ごみについては、バイオガス化施設の建設、生ごみ処理機導入によって、全て資源化するとなっている。

一方、ごみ総量の1割余りを発生抑制・排出抑制で行おうという計画は、進んでおらず、中間年(2015年)のごみ量10%削減という目標は達成できない状況にある。生ごみの排出抑制では、水きり、エコクッキングの推進、容器包装プラの発生抑制では、マイバッグ、マイボトル、イベント時におけるリユース容器の利用、レジ袋削減等が求められているが、効果をあげていない。事業系ごみも増加しており、当初計画の減量とはなっていない。発生抑制も、容器包装プラの分別、有料化、大型生ごみ処理機の普及等を契機にして進む可能性があるが、グリーン・コンシューマーの活動があつて、廃棄物資源化計画が進められ、リサイクルの事業化が有効に進めるというのが筋と思うのであるが、なかなかそうはいかないようだ。

以上